

平成30年2月14日

各位

会社名 株式会社T&Dホールディングス
代表者名 代表取締役社長 喜田 哲弘
(コード番号 8795 東証第一部)

平成30年3月期 第3四半期決算補足資料 (T&Dフィナンシャル生命保険株式会社分)

NEWS RELEASE



T&Dフィナンシャル生命



平成30年2月14日

各 位

T&Dフィナンシャル生命保険株式会社
代表取締役社長 板坂 雅文

平成30年3月期第3四半期決算のお知らせ

T&D保険グループの、T&Dフィナンシャル生命保険株式会社(社長 板坂 雅文)の平成30年3月期第3四半期決算(平成29年4月1日～平成29年12月31日)の業績は添付のとおりであります。

<目次>

1. 主要業績	1	頁
2. 資産運用の実績(一般勘定)	3	頁
3. 四半期貸借対照表	8	頁
4. 四半期損益計算書	12	頁
5. 経常利益等の明細(基礎利益)	14	頁
6. ソルベンシー・マージン比率	16	頁
7. 実質純資産	16	頁
8. 特別勘定の状況	17	頁
9. 保険会社及びその子会社等の状況	17	頁

※本資料において、百分率は、表示未満を四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。

以 上

本件に関するお問い合わせ先

T&Dフィナンシャル生命保険株式会社

企画部 広報課

東京都港区芝浦1-1-1 〒105-0023

電話：03-6745-6808



T&D保険グループ

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

①保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前事業年度末 (平成29年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成29年12月31日)			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	213	16,684	229	107.7	18,536	111.1
個人年金保険	50	2,109	44	88.0	1,823	86.4
小計	263	18,793	273	104.0	20,360	108.3
団体保険	—	0	—	—	0	76.2
団体年金保険	—	24	—	—	23	95.1

(注) 1. 個人年金保険は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（ただし、変額個人年金保険は、責任準備金（最低保証に係る部分を除く））と年金支払開始後契約の責任準備金の合計であります。

2. 団体年金保険は、責任準備金の金額であります。

②新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による 純増加
個人保険	11	72.4	1,552	86.8	1,552	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—
小計	11	72.4	1,552	86.8	1,552	—
団体保険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(単位：千件、億円、%)

区 分	当第3四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による 純増加
個人保険	25	214.7	2,736	176.3	2,736	—
個人年金保険	0	—	0	—	0	—
小計	25	214.7	2,736	176.3	2,736	—
団体保険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 転換は、平成13年度より取り扱っておりません。

2. 個人年金保険は、年金支払開始時における年金原資であります。

(2) 年換算保険料

①保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成29年12月31日)	
		前年度末比	
個人保険	84,779	91,312	107.7
個人年金保険	29,298	24,598	84.0
合計	114,077	115,911	101.6
うち医療保障・生前給付保障等	2,620	2,578	98.4

②新契約

(単位：百万円、%)

区 分	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	
	前年同期比		前年同期比	
個人保険	5,370	47.0	11,126	207.2
個人年金保険	—	—	2	—
合計	5,370	47.0	11,128	207.2
うち医療保障・生前給付保障等	41	285.9	135	326.9

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額であります(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. うち医療保障・生前給付保障等欄には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。)等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

(3) 解約失効高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)			
	件数		金額	
	前年同期比		前年同期比	
個人保険	4	110.6	361	115.8
個人年金保険	0	34.2	45	28.3
合計	4	87.7	406	86.1

(単位：千件、億円、%)

区 分	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)			
	件数		金額	
	前年同期比		前年同期比	
個人保険	4	115.0	449	124.4
個人年金保険	0	134.6	60	133.6
合計	5	117.3	510	125.4

(4) 解約失効率(対年度始)

(単位：%)

区 分	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
個人保険	2.35	2.69
個人年金保険	1.68	2.87
合計	2.25	2.71

(注) 解約失効率(対年度始)は年換算していません。

2. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	前事業年度末 (平成29年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成29年12月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	133,093	10.7	116,226	8.8
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	583,476	46.7	675,166	50.9
有価証券	502,572	40.3	506,010	38.2
公社債	452,937	36.3	423,160	31.9
株式	152	0.0	129	0.0
外国証券	29,184	2.3	36,689	2.8
公社債	29,184	2.3	36,689	2.8
株式等	—	—	—	—
その他の証券	20,299	1.6	46,031	3.5
貸付金	3,692	0.3	3,430	0.3
保険約款貸付	3,690	0.3	3,428	0.3
一般貸付	2	0.0	2	0.0
不動産	0	0.0	5	0.0
繰延税金資産	8,054	0.6	7,505	0.6
その他	17,668	1.4	17,042	1.3
貸倒引当金	△ 1	△ 0.0	△ 0	△ 0.0
合計	1,248,557	100.0	1,325,386	100.0
うち外貨建資産	153,362	12.3	264,439	20.0

(2) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位: 百万円)

区 分	前事業年度末 (平成29年3月31日)					当第3四半期会計期間末 (平成29年12月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	295,144	330,260	35,116	36,334	1,218	274,543	309,593	35,049	35,987	937
公社債	256,509	292,125	35,615	36,039	423	236,111	271,345	35,234	35,584	350
金銭の信託	38,634	38,135	△ 499	295	794	38,432	38,247	△ 184	402	587
責任準備金対応債券	690,553	752,113	61,559	64,687	3,128	771,843	836,240	64,396	66,264	1,867
公社債	180,931	211,051	30,119	30,393	273	172,621	202,420	29,798	30,017	219
金銭の信託	509,621	541,061	31,440	34,294	2,854	599,222	633,820	34,597	36,246	1,648
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	92,791	94,004	1,213	2,383	1,170	127,376	129,386	2,010	3,017	1,006
公社債	14,301	15,495	1,194	1,195	0	13,707	14,427	719	719	0
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	29,019	29,184	164	289	125	36,096	36,689	593	688	94
公社債	29,019	29,184	164	289	125	36,096	36,689	593	688	94
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	20,000	20,299	299	299	—	45,000	46,031	1,031	1,058	27
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	29,470	29,025	△ 445	599	1,044	32,572	32,238	△ 333	551	884
合計	1,078,488	1,176,378	97,889	103,406	5,517	1,173,763	1,275,220	101,456	105,268	3,811
公社債	451,742	518,672	66,929	67,627	697	422,440	488,192	65,752	66,321	569
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	29,019	29,184	164	289	125	36,096	36,689	593	688	94
公社債	29,019	29,184	164	289	125	36,096	36,689	593	688	94
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	20,000	20,299	299	299	—	45,000	46,031	1,031	1,058	27
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	577,726	608,222	30,495	35,190	4,694	670,226	704,306	34,080	37,200	3,120

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

2. その他有価証券の外国証券(公社債)及び金銭の信託のうち、外貨建債券の差損益は、外貨ベースでの評価差額を決算時の為替相場で換算した金額を計上しております。(為替相場の変動による換算差額は(四半期)損益計算書に計上しております。)

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位: 百万円)

区 分	前事業年度末 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成29年12月31日)
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他有価証券	152	129
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	152	129
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
合計	152	129

(3) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成29年3月31日)					当第3四半期会計期間末 (平成29年12月31日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益		四半期貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
金銭の信託	583,476	614,417	30,941	34,590	3,649	675,166	709,580	34,413	36,648	2,235

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成29年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成29年12月31日)	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	四半期貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
運用目的の 金銭の信託	6,195	592	5,273	319

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成29年3月31日)					当第3四半期会計期間末 (平成29年12月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益		帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の 金銭の信託	38,634	38,135	△ 499	295	794	38,432	38,247	△ 184	402	587
責任準備金対応の 金銭の信託	509,621	541,061	31,440	34,294	2,854	599,222	633,820	34,597	36,246	1,648
その他の 金銭の信託	29,470	29,025	△ 445	599	1,044	32,572	32,238	△ 333	551	884

(注) その他の金銭の信託のうち、外貨建債券の差損益は、外貨ベースでの評価差額を決算時の為替相場で換算した金額を計上しております。
(為替相場の変動による換算差額は(四半期)損益計算書に計上しております。)

(4) 土地等の時価情報

前事業年度末、当第3四半期会計期間末とも残高はありません。

(5) デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値)

①差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成29年3月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	7,743	1,893	△ 3,871	—	—	5,765
合計	7,743	1,893	△ 3,871	—	—	5,765

(単位：百万円)

区 分	当第3四半期会計期間末 (平成29年12月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	9,360	△ 307	△ 3,491	—	—	5,561
合計	9,360	△ 307	△ 3,491	—	—	5,561

(注) 1. ヘッジ会計非適用分の差損益は、(四半期)損益計算書に計上されております。
2. 金利関連、通貨関連(為替予約及び通貨スワップ)は、管理信託を用いてデリバティブ取引を行っております。
3. 通貨関連(為替予約及び通貨オプション)、株式関連は、金銭の信託内においてデリバティブ取引を行っております。

②金利関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	前事業年度末 (平成29年3月31日)				当第3四半期会計期間末 (平成29年12月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
市場取引以外の取引	金利スワップ								
	固定金利受取/ 変動金利支払	19,672	18,642	7,743	7,743	19,185	18,154	9,360	9,360
	(豪ドル/豪ドル)	18,919	17,911	7,675	7,675	18,448	17,438	9,261	9,261
	(米ドル/米ドル)	752	731	68	68	736	716	99	99
合計				7,743				9,360	

(注) 1. スワップの時価は、管理受託会社から入手した価格を使用して算出しております。

2. 差損益の欄には時価（現在価値）を記載しております。

③通貨関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	前事業年度末 (平成29年3月31日)				当第3四半期会計期間末 (平成29年12月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
市場取引以外の取引	為替予約								
	売建	128,697	—	1,477	1,477	—	—	—	—
	(豪ドル)	115,193	—	1,168	1,168	—	—	—	—
	(米ドル)	13,504	—	308	308	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
	売建								
	コール	—	—	—	—	—	—	—	—
	プット	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	コール	—	—	—	—	—	—	—	—
	プット	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	(米ドル)	3,508	2,636	(336)	(△ 499)	2,955	2,224	(182)	(△ 538)
	(ユーロ)	1,974	1,505	(170)	(△ 343)	1,715	1,302	(122)	(△ 330)
		(513)	(403)	(166)	(△ 156)	(452)	(354)	(60)	(△ 208)
		1,534	1,130	(166)	(△ 156)	1,239	922	(60)	(△ 208)
		(322)	(247)	(166)	(△ 156)	(268)	(206)	(60)	(△ 208)
	通貨スワップ	147,227	—	915	915	18,995	—	231	231
	(豪ドル)	132,994	—	1,102	1,102	18,260	—	229	229
	(米ドル)	14,232	—	△ 187	△ 187	735	—	2	2
合計				1,893				△ 307	

(注) 1. 為替予約及びスワップの時価は、管理受託会社から入手した価格等を使用して算出しております。

2. 為替予約の時価の欄には差金決済額（差損益）を記載しております。

3. 括弧内には、契約額等の欄にはオプション料、時価の欄にはオプションの時価、差損益の欄にはオプション料とオプションの時価の差額を記載しております。

4. オプションの時価は、取引相手先から入手した価格を使用して算出しております。

5. スワップの差損益の欄には時価（現在価値）を記載しております。

④株式関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	前事業年度末 (平成29年3月31日)			当第3四半期会計期間末 (平成29年12月31日)				
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
市場取引以外の取引	株価指数オプション								
	売建								
	コール	—	—			—	—		
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	プット	—	—			—	—		
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	買建								
	コール	78	56			56	32		
		(26)	(18)	(71)	(45)	(18)	(10)	(54)	(35)
	(日経225)	78	56			56	32		
		(26)	(18)	(71)	(45)	(18)	(10)	(54)	(35)
	プット	18,839	13,681			14,718	10,842		
		(4,625)	(3,541)	(708)	(△ 3,917)	(3,812)	(2,805)	(285)	(△ 3,527)
	(日経225)	11,590	8,189			8,922	6,557		
		(2,342)	(1,739)	(501)	(△ 1,840)	(1,886)	(1,409)	(264)	(△ 1,622)
(S&P500)	414	63			63	—			
	(128)	(24)	(0)	(△ 127)	(24)	(—)	(0)	(△ 24)	
(ダウユーロ50種)	446	66			66	—			
	(133)	(25)	(152)	(19)	(25)	(—)	(8)	(△ 17)	
(MSCIコクサイ)	6,388	5,360			5,665	4,284			
	(2,021)	(1,752)	(53)	(△ 1,968)	(1,875)	(1,395)	(13)	(△ 1,862)	
合計				△ 3,871				△ 3,491	

(注) 1. 括弧内には、契約額等の欄にはオプション料、時価の欄にはオプションの時価、差損益の欄にはオプション料とオプションの時価の差額を記載しております。

2. S&P500、ダウユーロ50種及びMSCIコクサイは、円建契約であります。

3. オプションの時価は、取引相手先から入手した価格を使用して算出しております。

⑤債券関連

前事業年度末、当第3四半期会計期間末とも有しておりません。

⑥その他

前事業年度末、当第3四半期会計期間末とも有しておりません。

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成29年12月31日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	134,422	117,909
現金	0	0
預貯金	134,422	117,909
コールローン	1,302	534
金銭の信託	583,476	675,166
有価証券	564,753	554,878
国債	447,088	418,318
地方債	100	100
社債	5,748	4,741
株式	152	129
外国証券	29,251	36,732
その他の証券	82,411	94,855
貸付金	3,692	3,430
保険約款貸付	3,690	3,428
一般貸付	2	2
有形固定資産	0	5
建物	0	5
リース資産	0	0
その他の有形固定資産	0	0
無形固定資産	0	730
ソフトウェア	—	730
その他の無形固定資産	0	0
代理店貸	3	3
再保険貸	2,967	2,559
その他資産	15,076	14,046
未収金	2,199	2,209
前払費用	198	403
未収収益	1,317	1,500
預託金	223	218
金融派生商品	10,339	9,591
金融商品等差入担保金	639	56
仮払金	154	64
その他の資産	3	1
繰延税金資産	8,054	7,505
貸倒引当金	△ 1	△ 0
資産の部合計	1,313,747	1,376,768

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成29年12月31日)
(負債の部)		
保険契約準備金	1,224,914	1,285,528
支払備金	10,297	9,777
責任準備金	1,213,963	1,275,142
契約者配当準備金	652	608
代理店借	334	534
再保険借	1,112	954
その他負債	10,083	10,626
未払法人税等	8	6
未払金	509	207
未払費用	869	1,018
前受収益	0	—
預り金	31	74
金融派生商品	1,323	—
金融商品等受入担保金	7,210	8,620
仮受金	129	699
その他の負債	0	0
退職給付引当金	5,193	4,901
価格変動準備金	1,207	1,531
負債の部合計	1,242,846	1,304,077
(純資産の部)		
資本金	56,000	56,000
資本剰余金	46,000	46,000
資本準備金	46,000	46,000
利益剰余金	△ 31,972	△ 30,757
その他利益剰余金	△ 31,972	△ 30,757
繰越利益剰余金	△ 31,972	△ 30,757
株主資本合計	70,027	71,242
その他有価証券評価差額金	874	1,448
評価・換算差額等合計	874	1,448
純資産の部合計	70,901	72,690
負債及び純資産の部合計	1,313,747	1,376,768

注記

(四半期貸借対照表関係)

1. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	652 百万円
当第3四半期累計期間契約者配当金支払額	43 百万円
利息による増加等	0 百万円
契約者配当準備金戻入額	0 百万円
当第3四半期会計期間末現在高	608 百万円

2. 当第3四半期会計期間末における金融商品の四半期貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)参照）。

(単位：百万円)

	四半期貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	117,909	117,909	—
(2) コールローン	534	534	—
(3) 金銭の信託	675,166	709,580	34,413
① 運用目的	5,273	5,273	—
② 満期保有目的	38,432	38,247	△ 184
③ 責任準備金対応	599,222	633,820	34,597
④ その他	32,238	32,238	—
(4) 有価証券	554,748	619,781	65,032
① 売買目的有価証券	48,867	48,867	—
② 満期保有目的の債券	236,111	271,345	35,234
③ 責任準備金対応債券	172,621	202,420	29,798
④ その他有価証券	97,148	97,148	—
(5) 貸付金	3,430	4,183	752
① 保険約款貸付	3,428	—	—
貸倒引当金 (*1)	△ 0	—	—
	3,428	4,181	752
② 一般貸付	2	—	—
貸倒引当金 (*1)	△ 0	—	—
	1	1	—
資産計	1,351,789	1,451,987	100,198
金融派生商品 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	9,591	9,591	—
金融派生商品計	9,591	9,591	—

(*1) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 金銭の信託

信託財産を構成している債券の時価は、「(4) 有価証券」と同様の方法によって算定しており、信託財産を構成している金融派生商品の時価は、取引相手先から入手した価格等を使用して算定しております。

(4) 有価証券

債券は主として日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値等、業界団体が公表する価格等又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託については、12月末日の公表されている基準価格によっております。

(5) 貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

一般貸付は、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

金融派生商品

金利スワップ取引及び通貨スワップ取引は、管理信託を用いて行っており、時価は管理受託会社から入手した価格等を使用して算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「(4) 有価証券 ④ その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	四半期貸借対照表計上額
非上場株式(*1)	129
合計	129

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価の開示対象とはしておりません。

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
経常収益	117,000	168,908
保険料等収入	58,693	136,375
保険料	56,354	136,085
再保険収入	2,339	290
資産運用収益	18,472	27,175
利息及び配当金等収入	5,693	5,561
預貯金利息	25	41
有価証券利息・配当金	5,568	5,426
貸付金利息	94	85
その他利息配当金	5	7
金銭の信託運用益	4,650	14,082
有価証券売却益	3,242	1,507
金融派生商品収益	—	388
為替差益	748	—
貸倒引当金戻入額	—	0
その他運用収益	0	0
特別勘定資産運用益	4,136	5,635
その他経常収益	39,834	5,357
年金特約取扱受入金	4,130	4,411
保険金据置受入金	—	36
支払備金戻入額	1,074	520
責任準備金戻入額	34,288	—
退職給付引当金戻入額	333	292
その他の経常収益	8	96
経常費用	111,539	166,859
保険金等支払金	101,845	94,880
保険金	23,634	26,765
年金	44,399	29,620
給付金	2,651	1,984
解約返戻金	27,584	32,662
その他返戻金	3,084	3,434
再保険料	491	412
責任準備金等繰入額	0	61,178
責任準備金繰入額	—	61,178
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資産運用費用	1,260	256
支払利息	0	0
有価証券売却損	104	12
金融派生商品費用	1,085	—
為替差損	—	172
貸倒引当金繰入額	0	—
その他運用費用	69	70
事業費	7,413	9,325
その他経常費用	1,018	1,218
保険金据置支払金	42	33
税金	634	1,052
減価償却費	173	28
その他の経常費用	167	103
経常利益	5,461	2,049

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
特別利益	—	—
特別損失	197	326
固定資産等処分損	0	2
価格変動準備金繰入額	197	323
契約者配当準備金戻入額	0	0
税引前四半期純利益	5,263	1,723
法人税及び住民税	548	182
法人税等調整額	766	326
法人税等合計	1,314	508
四半期純利益	3,948	1,214

注記

(四半期損益計算書関係)

当第3四半期累計期間における1株当たり四半期純利益の金額は759円27銭であります。

5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
基礎利益 A	(注1) 334	(注2、3) △ 542
キャピタル収益	8,642	16,229
金銭の信託運用益	4,650	14,082
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	3,242	1,507
金融派生商品収益	—	388
為替差益	748	—
その他キャピタル収益	—	251
キャピタル費用	5,998	13,996
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	104	12
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	1,085	—
為替差損	—	172
その他キャピタル費用	4,808	13,810
キャピタル損益 B	(注1) 2,644	(注2、3) 2,233
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	2,978	1,690
臨時収益	2,482	358
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	2,318	148
個別貸倒引当金戻入額	0	—
その他臨時収益	(注4) 163	(注5) 210
臨時費用	—	0
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	—
個別貸倒引当金繰入額	—	0
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	2,482	358
経常利益 A+B+C	5,461	2,049

- (注) 1. 前第3四半期累計期間において、次の金額をキャピタル損益から控除し、基礎利益に含めて記載しております。
 金銭の信託運用益のうち、インカム損益に相当する有価証券利息 3,485百万円
 金融派生商品費用のうち、インカム損益に相当する金利スワップ及び通貨スワップの受取利息・支払利息 1,323百万円
2. 当第3四半期累計期間において、次の金額をキャピタル損益から控除し、基礎利益に含めて記載しております。
 金銭の信託運用益のうち、インカム損益に相当する有価証券利息 5,833百万円
 金融派生商品収益のうち、インカム損益に相当する金利スワップ及び通貨スワップの受取利息・支払利息 808百万円
3. 当第3四半期累計期間において、次の金額を基礎利益から控除し、キャピタル損益に含めて記載しております。
 外国為替連動型保険の負債に係る市場為替レート変動に伴う損益 △7,169百万円
 マーケット・バリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動に伴う損益 251百万円
 前第3四半期累計期間における同市場為替レート変動に伴う損益△800百万円及び同解約返戻金額変動に伴う損益459百万円は、基礎利益に計上しております。当該金額を基礎利益から控除し、キャピタル損益に含めた場合、前第3四半期累計期間の基礎利益は675百万円、キャピタル損益は2,303百万円となります。
4. 前第3四半期累計期間におけるその他臨時収益には、主に変額個人年金保険の最低保証リスクに係る責任準備金のうち平成16年3月31日以前に締結した契約に対する責任準備金の戻入額149百万円を計上しております。
5. 当第3四半期累計期間におけるその他臨時収益には、主に変額個人年金保険の最低保証リスクに係る責任準備金のうち平成16年3月31日以前に締結した契約に対する責任準備金の戻入額199百万円を計上しております。

(ご参考) 基礎利益明細表

(単位：百万円)

区 分	前第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
基礎収益	110,684	166,740
保険料等収入	58,693	136,375
保険料	56,354	136,085
再保険収入	2,339	290
資産運用収益	9,830	11,196
利息及び配当金等収入	5,693	5,561
有価証券償還益	—	—
一般貸倒引当金戻入額	—	0
その他運用収益	0	0
特別勘定資産運用益	4,136	5,635
その他経常収益	37,351	5,357
年金特約取扱受入金	4,130	4,411
保険金据置受入金	—	36
支払備金戻入額	1,074	520
責任準備金戻入額	31,805	—
退職給付引当金戻入額	333	292
その他	8	96
その他基礎収益	4,808	13,810
基礎費用	110,349	167,283
保険金等支払金	101,845	94,880
保険金	23,634	26,765
年金	44,399	29,620
給付金	2,651	1,984
解約返戻金	27,584	32,662
その他返戻金	3,084	3,434
再保険料	491	412
責任準備金等繰入額	0	61,536
資産運用費用	70	71
支払利息	0	0
有価証券償還損	—	—
一般貸倒引当金繰入額	0	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	69	70
特別勘定資産運用損	—	—
事業費	7,413	9,325
その他経常費用	1,018	1,218
保険金据置支払金	42	33
税金	634	1,052
減価償却費	173	28
退職給付引当金繰入額	—	—
保険業法第113条繰延資産償却費	—	—
その他	167	103
その他基礎費用	—	251
基礎利益	334	△ 542

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	前事業年度末 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成29年12月31日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	91,209	93,108
資本金等	70,027	71,242
価格変動準備金	1,207	1,531
危険準備金	15,398	15,250
一般貸倒引当金	0	0
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	1,092	1,809
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	5,365	4,946
配当準備金中の未割当額	—	△ 0
税効果相当額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△ 1,883	△ 1,672
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	14,079	14,636
保険リスク相当額 R ₁	752	767
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	163	156
予定利率リスク相当額 R ₂	2,458	3,356
最低保証リスク相当額 R ₇	997	423
資産運用リスク相当額 R ₃	10,156	10,373
経営管理リスク相当額 R ₄	435	452
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,295.6%	1,272.2%

- (注) 1. 前事業年度末は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。当第3四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しております。
2. 資本金等は、(四半期)貸借対照表の純資産の部合計から、その他有価証券評価差額金を除いた額を記載しております。
3. 最低保証リスク相当額 R₇は、標準的方式を用いて算出しております。

7. 実質純資産

(単位：百万円)

項目	前事業年度末 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成29年12月31日)
実質純資産	188,005	192,754

- (注) 前事業年度末は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令及び平成11年1月金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しております。当第3四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しております。

8. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成29年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成29年12月31日)	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険		1,693		1,779
変額個人年金保険		63,559		49,693
特別勘定計		65,252		51,473

(2) 保有契約高

①個人変額保険

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (平成29年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成29年12月31日)	
	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	1	4	1	4
変額保険（終身型）	2,434	9,042	2,391	8,864
合計	2,435	9,046	2,392	8,868

②変額個人年金保険

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (平成29年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成29年12月31日)	
	件数	金額	件数	金額
変額個人年金保険	27,909	130,920	22,360	103,795

9. 保険会社及びその子会社等の状況

当第3四半期会計期間末現在、子会社等の該当はありません。